

6 退職金制度

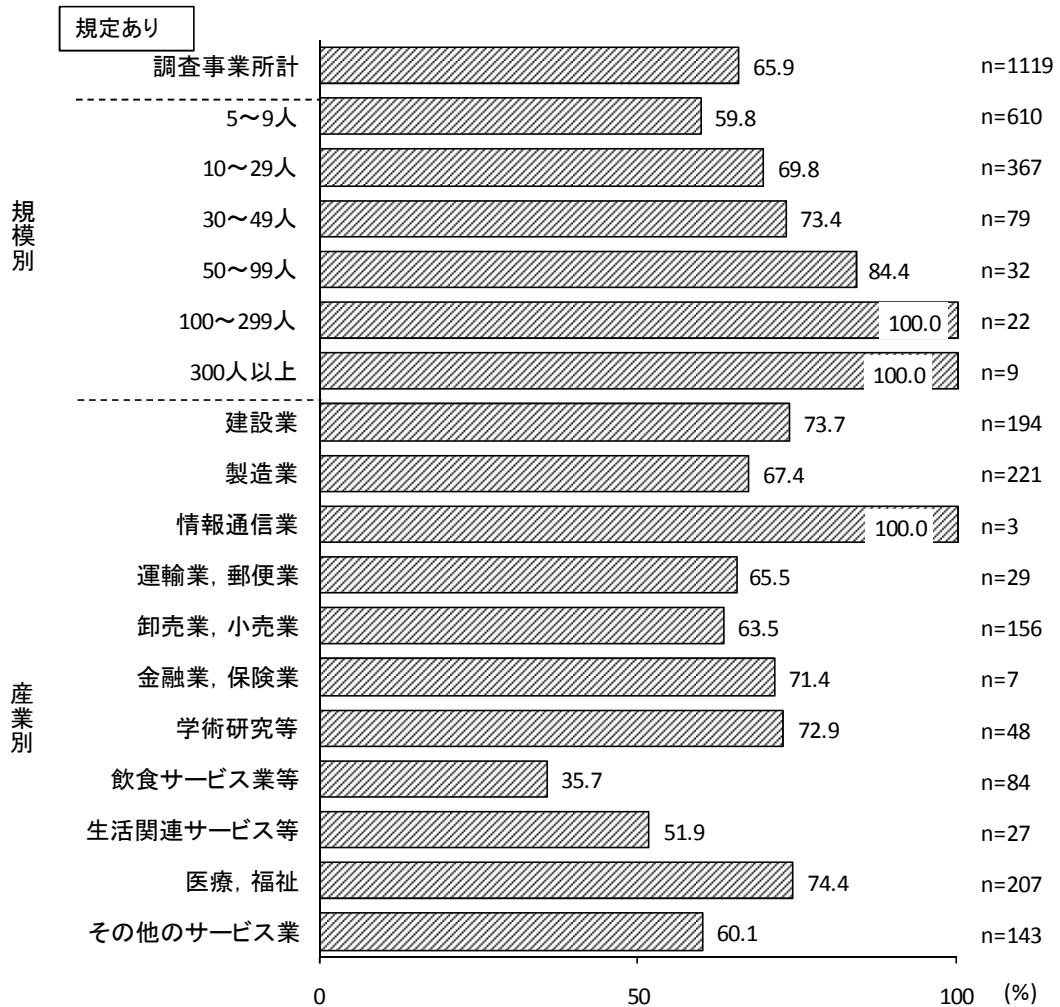
(1) 退職金制度の規定の状況

退職金制度の規定がある事業所の割合は、調査事業所計で 65.9%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど退職金制度の規定のある事業所の割合が高くなっており、100人以上規模ではすべての事業所で退職金制度が定められている。

産業別にみると、退職金制度の規定のある事業所の割合は情報通信業で 100.0%と最も高く、飲食サービス業等で 35.7%と最も低くなっている。(図 6-1、付属統計表 6-1)

図 6-1 退職金制度の規定の状況

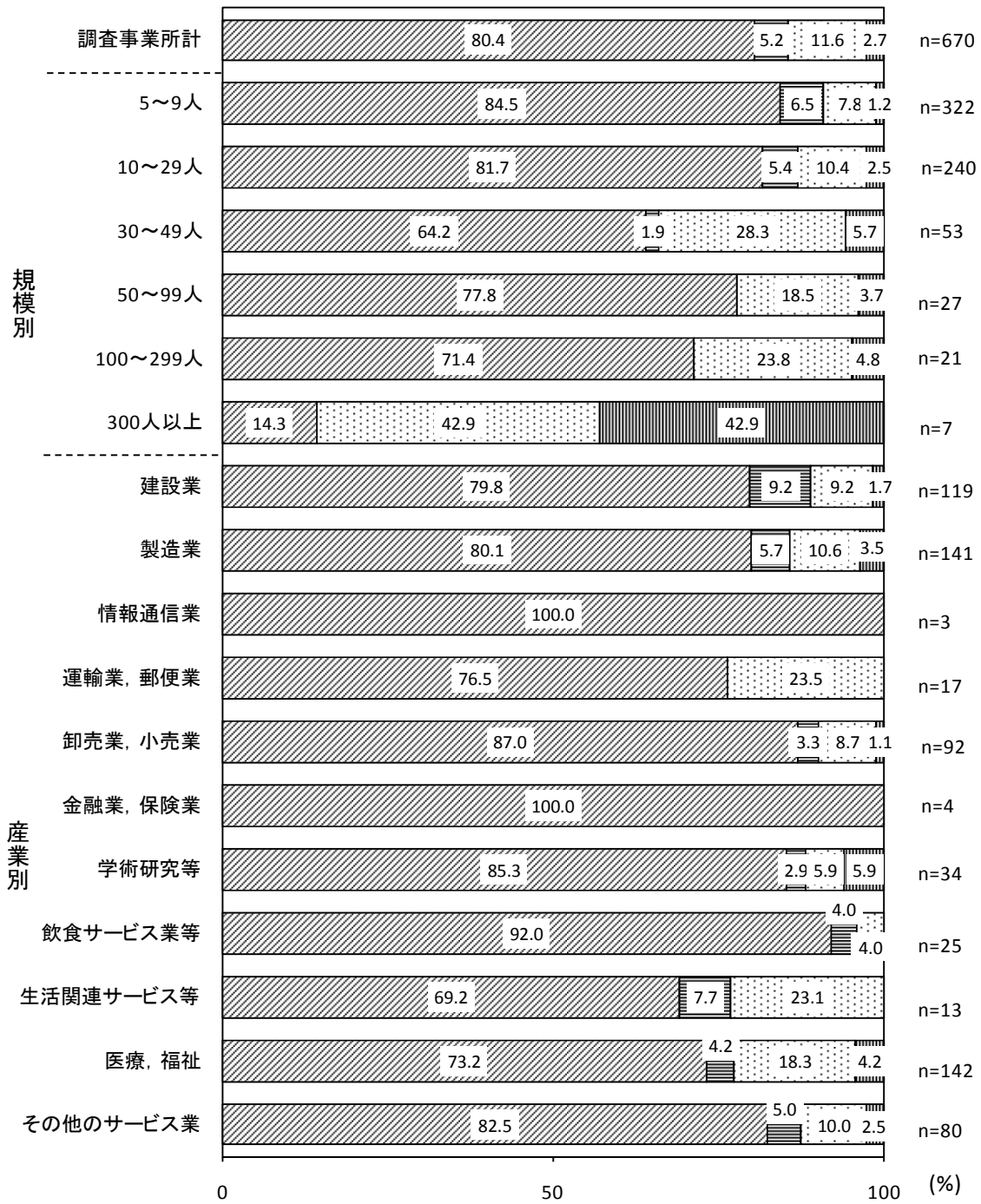


(2) 退職金制度の形態

退職金制度の形態で最も割合が高いのは「退職一時金のみ」で、調査事業所計で 80.4%となっている。

規模別にみると、300 人以上規模では「退職一時金のみ」は 14.3%となっており、「一時金と年金の併用」と「どちらか一方の選択」がともに 42.9%となっている。(図 6-2、付属統計表 6-2)

図 6-2 退職金制度の形態



退職一時金のみ
 退職年金のみ
 一時金と年金の併用
 どちらか一方の選択

(3) 退職金の支払い準備形態

退職金制度の規定がある事業所での支払い準備形態の割合は、調査事業所計で「中小企業退職金共済制度」が 52.2%と最も高く、次いで「社内準備」が 33.1%となっている。(図 6-3、付属統計表 6-2)

図 6-3 退職金の支払い準備形態(複数回答)

区 分		社 内 準 備	中小企業退職 金共済制度	特定退職金 共 済 制 度	そ の 他
調 査 事 業 所 計		33.1%	52.2%	22.3%	11.5%
規 模	5 ～ 9 人	31.5%	53.4%	23.6%	8.2%
	10 ～ 29 人	32.5%	58.6%	19.4%	10.1%
	30 ～ 49 人	32.1%	39.6%	22.6%	22.6%
	50 ～ 99 人	42.3%	46.2%	30.8%	23.1%
	100 ～ 299 人	63.2%	15.8%	15.8%	26.3%
	300 人 以 上	25.0%	0.0%	37.5%	50.0%
産 業	建 設 業	15.7%	60.4%	32.1%	14.9%
	製 造 業	32.9%	59.3%	18.6%	9.3%
	情 報 通 信 業	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
	運 輸 業 , 郵 便 業	31.3%	56.3%	12.5%	6.3%
	卸 売 業 , 小 売 業	34.4%	54.8%	18.3%	7.5%
	金 融 業 , 保 険 業	80.0%	40.0%	0.0%	0.0%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス	33.3%	54.5%	33.3%	15.2%
	宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	46.4%	39.3%	25.0%	7.1%
	生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	33.3%	41.7%	25.0%	16.7%
	医 療 , 福 祉	40.7%	43.6%	17.9%	12.9%
	サービス業(他に分類されないもの)	39.0%	45.1%	23.2%	12.2%

(4) モデル退職金

モデル退職金を形態別にみると、「両制度の併用」が合計で 18,192 千円と最も高くなっている。

規模別にみると、30～49 人規模で 34,268 千円と最も高く、次いで 300 人以上規模で 32,658 千円となっている。

産業別に見ると、医療、福祉で 31,366 千円と最も高く、次いで卸売業、小売業で 15,255 千円となっている。(表 6-4-1、付属統計表 6-3)

表 6-4-1 モデル退職金

単位：千円、月

区 分	退職一時金のみ		両 制 度 の 併 用					
	金 額	月収換算	総 額		退 職 一 時 金		退 職 年 金	
			金 額	月収換算	金 額	月収換算	金 額	月収換算
調査事業所計	9,730	30.2	18,192	51.5	10,024	28.4	8,167	23.1
5 ～ 9 人	7,092	23.6	11,859	33.4	5,956	16.8	5,903	16.6
10 ～ 29 人	9,347	28.4	21,166	60.2	10,974	31.2	10,192	29.0
30 ～ 49 人	14,661	44.6	34,268	90.2	20,200	53.2	14,068	37.0
50 ～ 99 人	11,077	34.3	X	X	X	X	X	X
100 ～ 299 人	11,050	33.3	11,238	35.9	5,903	18.9	5,335	17.1
300 人以上	X	X	32,658	84.7	19,626	50.9	13,032	33.8
建設業	6,007	18.5	X	X	X	X	X	X
製造業	8,682	29.3	8,972	28.6	4,900	15.6	4,071	13.0
情報通信業	X	X	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	5,253	27.6	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	9,736	31.3	15,255	37.0	8,593	20.8	6,662	16.1
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究等	13,005	33.4	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業等	6,550	18.0	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス等	3,571	11.5	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	12,893	40.7	31,366	88.9	17,415	49.4	13,951	39.6
その他のサービス業	9,882	31.7	-	-	-	-	-	-

モデル退職金を卒業区分別にみると、「両制度の併用」の場合、男性は、大学卒業・技術で 21,469 千円と最も高く、大学卒業・事務で 19,484 千円、高校卒・技術で 17,158 千円の順となっている。

女性は、大学卒業・技術で 21,369 千円と最も高く、大学卒業・事務で 20,232 千円、高校卒・技術で 14,316 千円の順となっている。(表 6-4-2、付属統計表 6-3)

表 6-4-2 卒業区分別モデル退職金

単位：千円、月

区 分			退職一時金のみ		両 制 度 の 併 用					
			金 額	月収換算	総 額		退 職 一 時 金		退 職 年 金	
					金 額	月収換算	金 額	月収換算	金 額	月収換算
高校卒	男性	事務	9,610	31.7	14,453	42.3	7,455	21.8	6,998	20.5
		技術	9,102	27.6	17,158	49.2	8,697	24.9	8,461	24.2
	女性	事務	8,553	31.4	14,196	43.3	7,444	22.7	6,753	20.6
		技術	9,345	30.7	14,316	43.8	7,413	22.7	6,902	21.1
大学卒	男性	事務	10,848	32.1	19,484	53.5	11,689	32.1	7,795	21.4
		技術	10,633	28.6	21,469	58.3	12,029	32.6	9,440	25.6
	女性	事務	10,319	31.1	20,232	56.4	11,637	32.5	8,595	24.0
		技術	10,088	29.0	21,369	57.2	12,031	32.2	9,338	25.0